

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	潮江下水処理場維持管理業務		部課コード	1613	予算事業科目	110102010420	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	110102010420	-		
	担当部署	下水処理場管理課	所属長名(1次評価者)	田所 義博							
	電話番号	882-4538	E-mail	kc-161300@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	11 下水道事業特別会計	大綱	01 共生の環	政策基本方針	人の健康や生態系に深刻な影響を及ぼす大気汚染や水質汚濁などの環境汚染を防止するために、公害対策や生活排水対策を推進します。					
款	01 下水道費	政策	03 環境汚染の防止							
項	02 下水道施設費	施策	02 生活排水対策の推進							
目	01 公共下水道維持費	区分	04 その他の下水道事業							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	下水道法第3条、水質汚濁法第12条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条、第11条	法定受託事務	<input type="radio"/>
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	潮江処理区域内の市民及び事業所並びに公共用水域		
意図	どのような状態にしていくのか	流入水に応じて施設や設備を適切かつ効率的に運営し、処理水質の安定を図り、公共用水域の水質保全に寄与する。		
手段	事業実施体制等	3処理施設(下知、潮江、瀬戸)の一元管理のなかの一事業所。運転管理業務は委託。	事業開始年度	昭和57年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実な流入下水の処理、法令等の水質基準を満たす放流水質の確保 ・ 施設や設備の適切かつ効率的な運営 ・ 浸水防除 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	BOD(生物化学的酸素要求量)除去率	排水基準を満たす放流水質を確保した上での処理効率の指標	
	B	(減菌用)次亜塩素酸使用量	ユーティリティ削減等による効率的な運営の指標	
	C	T-N(全窒素)除去率	高度処理(標準法施設であるが創意工夫による擬似高度処理)の指標	

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	BOD(生物化学的酸素要求量)除去率	目標	98%	98%	98%	98%	年平均除去率(年平均BOD値)
		実績	98.2%(3.0mg/ℓ)	98.7%(2.0mg/ℓ)	97.3%(4.0mg/ℓ)			
	B	(減菌用)次亜塩素酸使用量	目標	150	150	150	150	日平均使用量(ℓ)
		実績	136	143	140			
	C	T-N(全窒素)除去率	目標	70%	70%	70%	70%	年平均除去率(年平均T-N値)
		実績	77.4%(6.6mg/ℓ)	77.0%(6.7mg/ℓ)	73.7%(7.6mg/ℓ)			
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	250,440	225,260	168,429	179,831		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	250,440	225,260	168,429	179,831	
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	27,528	26,784	26,784	25,900		
		正規職員(千円)	27,528	26,784	26,784	25,900		
		その他(千円)						
		人役数(人)	3.72	3.72	3.72	3.50		
		正規職員(人)	3.72	3.72	3.72	3.50		
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		277,968	252,044	195,213	205,731			
市民1人当たりコスト(円)	818	743	578		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数(人)	339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 7 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	流入下水を確実に処理し、法令等の排水基準を満たす放流水質を確保して公共用水域の水質保全に寄与し、あわせて浸水防除も行なう本事業は、総合計画に定められた人の健康や生態系に深刻な影響を及ぼす水質汚濁などの環境汚染を防止するものである。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	流入水に応じて施設や設備を適切かつ効率的に運営しながら、法令等の排水基準を満たす放流水質を確保している。また、創意工夫により擬似高度処理を実施し、閉鎖性海域である浦戸湾の富栄養化を防止している。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	4.0	H16年度に3処理場の一元管理化を行ない、既に業務の効率化とコスト縮減を実現している。さらにコストを縮減すべく、現状とアウトソーシングを行った他自治体の実績等を比較しても、一概には更なるコスト縮減となるとは言い難い。また、アウトソーシングを行なった場合、職員の運転管理への関与が希薄になるので、緊急時や災害時の危機管理については、慎重に検討を行っていくべきである。さらに職員の技術力の低下を防止するために一定数の職員の確保、包括委託の全国的な実施率と検証等課題を整理検討中である。しかし、下水処理場施設は市一般施設と違い、市民の安全・安心を守る重要な施設であり、コストを優先するのではなく確実に運転できる体制を取るべきである。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	コスト縮減を意識した維持管理を実施し、公共用水域の水質保全を図っている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 14 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--